

第186回国会

平成26年度 地方交付税関係参考資料

総 務 省

平成26年度 地方交付税関係参考資料

目 次

一	平成26年度地方交付税総額算定基礎（通常収支分）	(1)
二	平成26年度普通交付税の算定方法の改正案	(2)
三	平成26年度基準財政需要額及び収入額の対前年度増減見込額に関する調	(3)
四	平成26年度単位費用に関する調	(4)
五	平成26年度主要改定内容	(7)
六	平成26年度単位費用の積算に用いる統一単価等	(8)
七	平成25年度普通交付税額の決定に関する調	(13)
八	地方交付税の額の変遷に関する調	(14)
九	普通交付税の交付・不交付団体数に関する調	(15)

一 平成26年度地方交付税総額算定基礎(通常収支分)

区 分	平成26年度 当初予算額 A	平成25年度			増 減 額		増 減 率		
		当初予算額 B	補正額 C	補正後 B+C D	A-B E	A-D F	E/B (%)	F/D (%)	
税	所得税(A)	147,900	138,980	8,870	147,850	8,920	50	6.4	0.0
	酒 税(B)	13,410	13,470	-	13,470	-60	-60	-0.4	-0.4
	二 税 計(ア)	161,310	152,450	8,870	161,320	8,860	-10	5.8	0.0
	法 人 税 (イ)	100,180	87,140	13,510	100,650	13,040	-470	15.0	-0.5
	消 費 税 (ウ)	153,390	106,490	-	106,490	46,900	46,900	44.0	44.0
	たばこ税(エ)	9,220	9,910	-	9,910	-690	-690	-7.0	-7.0
一 般 会 計	(ア)×32%	51,619	48,784	2,838	51,622	2,835	-3	5.8	-0.0
	(イ)×34%	34,061	29,628	4,593	34,221	4,434	-160	15.0	-0.5
	(ウ)×22.3%(H25:29.5%)	34,206	31,415	-	31,415	2,791	2,791	8.9	8.9
	(エ)×25%	2,305	2,478	-	2,478	-173	-173	-7.0	-7.0
	小 計	122,191	112,304	7,432	119,735	9,888	2,456	8.8	2.1
	過年度精算分(20年度等)	-2,318	-2,981	-	-2,981	663	663	-22.2	-22.2
	過年度精算分(24年度)	-	-	4,176	4,176	-	-4,176	-	皆減
	20年度補正予算(第2号)における臨時 財政対策債振替加算相当額の減額分	-827	-827	-	-827	0	0	0.0	0.0
	小 計(法定五税分)	119,046	108,495	11,608	120,103	10,551	-1,057	9.7	-0.9
	法定加算等	8,648	8,231	-	8,231	417	417	5.1	5.1
別枠の加算	6,100	9,900	-	9,900	-3,800	-3,800	-38.4	-38.4	
臨時財政対策特例加算額	26,438	36,045	-	36,045	-9,607	-9,607	-26.7	-26.7	
計 (一般会計繰入れ)	160,232	162,672	11,608	174,280	-2,439	-14,047	-1.5	-8.1	
特 別 会 計	地方法人税(仮称)	3	-	-	-	3	3	皆増	皆増
	返還金	0	-	-	-	0	0	皆増	皆増
	特別会計借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
	特別会計借入金償還額	-2,000	-1,000	-	-1,000	-1,000	-1,000	100.0	100.0
	借入金等利子充当分	-1,729	-1,746	-	-1,746	17	17	-1.0	-1.0
	剰余金の活用	1,000	2,000	-	2,000	-1,000	-1,000	-50.0	-50.0
	地方公共団体金融機構の公庫債 権金利変動準備金の活用	-	6,500	-	6,500	-6,500	-6,500	皆減	皆減
	前年度からの繰越金	11,349	2,199	-	2,199	9,150	9,150	416.1	416.1
	翌年度への繰越金	-	-	-11,349	-11,349	-	11,349	-	皆減
	計	168,855	170,624	259	170,884	-1,769	-2,029	-1.0	-1.2
地方交付税 内 訳	合 計	168,855	170,624	259	170,884	-1,769	-2,029	-1.0	-1.2
	普通交付税	158,724	160,387	259	160,646	-1,663	-1,923	-1.0	-1.2
	特別交付税	10,131	10,237	-	10,237	-106	-106	-1.0	-1.0

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

二 平成26年度普通交付税の算定方法の改正案

1 基準財政需要額の算定方法の改正

- (1) 地域経済活性化に要する経費の財源を措置するため、当分の間の措置として「地域の元気創造事業費」を設けること。
- (2) 平成26年度における措置として「地域経済・雇用対策費」を設けること。
- (3) 地方消費税率の引上げによる増収分を活用した社会保障の充実に要する経費について、全額を基準財政需要額に算入することとした上で、少子・高齢社会に対応した地域福祉施策の充実、障害者の自立支援、高齢者の医療の確保、国民健康保険の財政基盤の強化のための措置、子育て支援施策の充実、児童虐待防止、自殺予防等に要する経費の財源を措置すること。
- (4) 特別支援教育の充実、図書館施策の充実、教育情報化対策、私学助成の充実等教育施策に要する経費、地方公共団体における情報化施策等の推進に要する経費の財源を措置すること。
- (5) 住民の生活に直結する公共施設の整備及び維持管理に要する経費、観光立国推進対策、治安維持特別対策、消防救急業務に要する経費の財源を措置すること。
- (6) 環境と調和した循環型社会の形成に向けて、自然環境の保全、廃棄物の発生抑制や再利用の促進、地球温暖化対策事業等に要する経費の財源を措置すること。
- (7) その他制度の改正に伴って必要となる経費及び地方公共団体の行政水準の確保のために必要となる経費の財源を措置すること。
- (8) 臨時財政対策債への振替額に相当する額を控除した額を基準財政需要額とすること。

2 基準財政収入額の算定方法の特例

- (1) 当分の間の措置として、地方消費税率の引上げによる地方消費税及び地方消費税交付金の増収分の全額を基準財政収入額に算入すること。
- (2) 平成26年度において、東日本大震災の被災者等の負担の軽減を図る等のための固定資産税の課税免除の措置等による減収額として総務省令で定める額の100分の75の額を加算する特例を設けること。

3 特定被災地方公共団体に係る基準財政需要額及び基準財政収入額の算定方法の特例

平成26年度において、特定被災地方公共団体に対して交付すべき普通交付税の額の算定に関し、必要な特例措置を設けること。

三 平成26年度基準財政需要額及び収入額の対前年度増減見込額に関する調

(単位：億円)

区 分		道府県	市町村	合 計
基 準 財 政 需 要 額	1 個別算定経費 (2～3及び5を除く)	1,933	△1,243	690
	2 地域経済・雇用対策費	△361	△1,105	△1,466
	3 地域の元気づくり 推進費	△1,811	△996	△2,807
	4 地域の元気創造 事業費	818	2,536	3,354
	5 包括算定経費	△824	△1,775	△2,599
	6 公 債 費	1,499	1,366	2,864
	7 小 計	1,253	△1,216	37
	8 臨時財政対策債 振替額	△4,369	△1,817	△6,185
	需要増減見込額(7-8)(A)	5,621	601	6,222
	25年度需要額 (B)	180,473	211,497	391,969
増 減 率 (A)/(B)	3.1%	0.3%	1.6%	
基 準 財 政 収 入 額	収入増減見込額 (C)	5,220	2,728	7,949
	25年度収入額 (D)	96,070	135,283	231,352
	増 減 率 (C)/(D)	5.4%	2.0%	3.4%
財 源 不 足 額	増減見込額(A)-(C) (E)	401	△2,127	△1,726
	25年度財源不足額 (F)	84,403	76,214	160,617
	増 減 率 (E)/(F)	0.5%	△2.8%	△1.1%

- (注) 1. 本表は、平成25年度当初算定における財源不足団体を基礎に作成している。
 2. 平成25年度当初算定に対する増減見込額であり、精査の結果異動することがある。
 3. 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

四 平成26年度単位費用に関する調

1 道府県分

(1) 個別算定経費

(単位：円、%)

区	分	平成26年度 単位費用 (A)	平成25年度 単位費用 (B)	(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)×100	
一	警察費	警察職員数	8,526,000	8,284,000	242,000	2.9
二 土 木 費	1 道路橋りょう費	道路の面積	152,000	159,000	-7,000	-4.4
		道路の延長	1,922,000	1,982,000	-60,000	-3.0
	2 河川費	河川の延長	162,000	169,000	-7,000	-4.1
	3 港湾費	港 係留施設の延長	27,700	27,700	0	0.0
		湾 外郭施設の延長	6,060	6,090	-30	-0.5
		漁 係留施設の延長	10,900	10,900	0	0.0
		港 外郭施設の延長	5,860	5,930	-70	-1.2
4 その他の土木費	人 口	1,470	1,500	-30	-2.0	
三 教 育 費	1 小学校費	教職員数	6,227,000	6,140,000	87,000	1.4
	2 中学校費	教職員数	6,271,000	6,170,000	101,000	1.6
	3 高等学校費	教職員数	6,712,000	6,590,000	122,000	1.9
		生徒数	60,500	66,400	-5,900	-8.9
	4 特別支援学校費	教職員数	6,126,000	6,027,000	99,000	1.6
		学級数	2,132,000	2,244,000	-112,000	-5.0
	5 その他の教育費	人 口	1,700	1,760	-60	-3.4
	公立大学等学生数	220,000	224,000	-4,000	-1.8	
	私立学校等生徒数	276,100	271,000	5,100	1.9	
四 厚 生 労 働 費	1 生活保護費	町村部人口	9,140	8,980	160	1.8
	2 社会福祉費	人 口	12,800	12,300	500	4.1
	3 衛生費	人 口	14,600	14,400	200	1.4
	4 高齢者保健福祉費	65歳以上人口	52,000	50,100	1,900	3.8
		75歳以上人口	101,000	95,500	5,500	5.8
5 労働費	人 口	482	512	-30	-5.9	
五 産 業 経 済 費	1 農業行政費	農家数	112,000	116,000	-4,000	-3.4
	2 林野行政費	公有以外の林野の面積	4,840	4,880	-40	-0.8
		公有林野の面積	15,400	15,800	-400	-2.5
	3 水産行政費	水産業者数	313,000	317,000	-4,000	-1.3
4 商工行政費	人 口	2,090	2,250	-160	-7.1	
六 総 務 費	1 徴税費	世帯数	6,170	6,220	-50	-0.8
	2 恩給費	恩給受給権者数	1,124,000	1,131,000	-7,000	-0.6
	3 地域振興費	人 口	628	768	-140	-18.2
七	地域経済・雇用対策費	人 口	2,330	2,630	-300	-11.4
八	地域の元気づくり推進費	人 口	-	528	-528	皆減
九	地域の元気創造事業費	人 口	860	-	860	皆増
十	公債費	「公債費の内訳」参照				

(2) 包括算定経費

(単位：円、%)

区	分	平成26年度 単位費用 (A)	平成25年度 単位費用 (B)	(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)×100
	人 口	10,860	11,620	-760	-6.5
	面 積	1,277,000	1,307,000	-30,000	-2.3

2 市 町 村 分

(1) 個別算定経費

(単位：円、%)

区	分	平成26年度 単 位 費 用 (A)	平成25年度 単 位 費 用 (B)	(A)-(B) (C)	伸 び 率 (C)/(B)×100	
一	消 防 費					
	人 口	11,200	10,800	400	3.7	
二 土 木 費	1 道路橋りょう費	道路の面積	77,500	79,100	-1,600	-2.0
		道路の延長	189,000	204,000	-15,000	-7.4
	2 港 湾 費	港 係留施設の延長	26,300	26,200	100	0.4
		湾 外郭施設の延長	6,060	6,090	-30	-0.5
		漁 係留施設の延長	11,000	11,000	0	0.0
		港 外郭施設の延長	4,290	4,330	-40	-0.9
	3 都市計画費	都市計画区域における人口	961	968	-7	-0.7
	4 公 園 費	人 口	517	544	-27	-5.0
		都市公園の面積	34,900	37,700	-2,800	-7.4
	5 下 水 道 費	人 口	94	94	0	0.0
6 その他の土木費	人 口	1,750	1,780	-30	-1.7	
三 教 育 費	1 小 学 校 費	児 童 数	44,400	44,300	100	0.2
		学 級 数	835,000	898,000	-63,000	-7.0
		学 校 数	9,177,000	9,536,000	-359,000	-3.8
	2 中 学 校 費	生 徒 数	42,000	41,900	100	0.2
		学 級 数	1,028,000	1,119,000	-91,000	-8.1
		学 校 数	9,227,000	9,887,000	-660,000	-6.7
	3 高 等 学 校 費	教 職 員 数	6,805,000	6,701,000	104,000	1.6
		生 徒 数	75,100	80,800	-5,700	-7.1
	4 その他の教育費	人 口	4,910	5,050	-140	-2.8
		幼稚園の幼児数	352,000	339,000	13,000	3.8
四 厚 生 費	1 生活保護費	市 部 人 口	9,300	9,130	170	1.9
	2 社会福祉費	人 口	20,500	20,300	200	1.0
	3 保健衛生費	人 口	7,580	7,660	-80	-1.0
	4 高齢者保健福祉費	65歳以上人口	69,300	68,000	1,300	1.9
		75歳以上人口	88,300	85,100	3,200	3.8
5 消 掃 費	人 口	5,040	5,040	0	0.0	
五 産 業 経 済 費	1 農業行政費	農 家 数	80,400	83,000	-2,600	-3.1
	2 林野水産行政費	林業及び水産業の従業者数	254,000	270,000	-16,000	-5.9
	3 商工行政費	人 口	1,330	1,450	-120	-8.3
六 総 務 費	1 徴 税 費	世 帯 数	4,650	4,990	-340	-6.8
		戸 籍 数	1,300	1,480	-180	-12.2
	2 戸籍住民基本台帳費	世 帯 数	2,200	2,290	-90	-3.9
		人 口	1,890	2,270	-380	-16.7
3 地域振興費	面 積	1,090,000	1,211,000	-121,000	-10.0	
七 地域経済・雇用対策費	人 口	1,700	2,340	-640	-27.4	
八 地域の元気づくり推進費	人 口	-	262	-262	皆減	
九 地域の元気創造事業費	人 口	2,270	-	2,270	皆増	
十 公 債 費	「公債費の内訳」参照					

(2) 包括算定経費

区	分	平成26年度 単 位 費 用 (A)	平成25年度 単 位 費 用 (B)	(A)-(B) (C)	伸 び 率 (C)/(B)×100
	人 口	19,980	21,320	-1,340	-6.3
	面 積	2,489,000	2,585,000	-96,000	-3.7

(参考) 公債費の内訳

1 道府県分

(単位:円、%)

区 分	平成26年度 単位費用 (A)	平成25年度 単位費用 (B)	(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)×100	
1 災害復旧費	950	950	0	0.0	
2 補正予算償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	800	800	0	0.0
	平成11年度以降同意(許可)債に係るもの	55	56	-1	-1.8
3 地方税減収補填償還費	24	24	0	0.0	
4 地域財政特例対策償還費	37	37	0	0.0	
5 臨時財政特例償還費	33	34	-1	-2.9	
6 財源対策償還費	54	56	-2	-3.6	
7 減税補填償還費	65	66	-1	-1.5	
8 臨時税収補填償還費	19	19	0	0.0	
9 臨時財政対策償還費	65	66	-1	-1.5	
10 東日本大震災全国緊急防災施策等償還費	103	5	98	1,960.0	
11 地域改善対策特定事業債等償還費	800	800	0	0.0	
12 公害防止事業債償還費	500	500	0	0.0	
13 石油コンビナート等償還費	500	500	0	0.0	
14 地震対策緊急整備事業債償還費	500	500	0	0.0	
15 被災者生活再建償還費	800	800	0	0.0	
16 原子力発電施設等立地地域振興償還費	700	700	0	0.0	
17 災害復興等債利子支払費	950	950	0	0.0	

2 市町村分

(単位:円、%)

区 分	平成26年度 単位費用 (A)	平成25年度 単位費用 (B)	(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)×100	
1 災害復旧費	950	950	0	0.0	
2 辺地対策事業債償還費	800	800	0	0.0	
3 補正予算償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	800	800	0	0.0
	平成11年度以降同意(許可)債に係るもの	55	55	0	0.0
4 地方税減収補填償還費	24	24	0	0.0	
5 地域財政特例対策償還費	36	36	0	0.0	
6 臨時財政特例償還費	33	34	-1	-2.9	
7 財源対策償還費	53	54	-1	-1.9	
8 減税補填償還費	34	85	-51	-60.0	
9 臨時税収補填償還費	53	53	0	0.0	
10 臨時財政対策償還費	65	66	-1	-1.5	
11 東日本大震災全国緊急防災施策等償還費	103	5	98	1,960.0	
12 地域改善対策特定事業債等償還費	800	800	0	0.0	
13 過疎対策事業債償還費	700	700	0	0.0	
14 公害防止事業債償還費	500	500	0	0.0	
15 石油コンビナート等償還費	500	500	0	0.0	
16 地震対策緊急整備事業債償還費	500	500	0	0.0	
17 合併特例償還費	700	700	0	0.0	
18 原子力発電施設等立地地域振興償還費	700	700	0	0.0	
19 災害復興等債利子支払費	950	950	0	0.0	

五 平成26年度主要改定内容

1 道府県分

費目等	増減需要額	主要改定内容
(1) 個別算定経費		
警察費	590億円程度	給与費の増等
社会福祉費	520億円程度	保育緊急確保事業の新設、障害者自立支援給付費負担金の増、保育所運営費負担金の増
高齢者保健福祉費	1,510億円程度	介護給付費負担金の増、後期高齢者医療給付費負担金の増等
公債費	1,310億円程度	既発債の償還費の増
地域経済・雇用対策費	△ 370億円程度	地域の元気創造事業費への振替による減
地域の元気づくり推進費	△ 1,950億円程度	廃止
地域の元気創造事業費	875億円程度	創設
(2) 包括算定経費	△ 870億円程度	事業費の減等

(注) 増減需要額は、平成25年度当初算定に対するものであり、精査の結果異動することがある。

2 市町村分

費目等	増減需要額	主要改定内容
(1) 個別算定経費		
消防費	620億円程度	給与費の増等
社会福祉費	690億円程度	保育緊急確保事業の新設、障害者自立支援給付費負担金の増、保育所運営費負担金の増
高齢者保健福祉費	1,080億円程度	介護給付費負担金、後期高齢者医療給付費負担金の増等
公債費	1,390億円程度	既発債の償還費の増
地域経済・雇用対策費	△ 1,130億円程度	地域の元気創造事業費への振替による減
地域の元気づくり推進費	△ 1,050億円程度	廃止
地域の元気創造事業費	2,625億円程度	創設
地域振興費 (人口)	△ 1,900億円程度	歳出削減強化に要する経費の減等
(2) 包括算定経費	△ 1,900億円程度	事業費の減等

(注) 増減需要額は、平成25年度当初算定に対するものであり、精査の結果異動することがある。

六 平成26年度単位費用の積算に用いる統一単価等

1 職員給与の積算に用いる統一単価等

(1) 本 俸

区 分	摘 要	道 府 県		市 町 村		
		平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	
給 料	一 般 職 員	部 長 職 (1人当たり月額)	円 422,900	円 397,100	円 395,600	円 372,200
		課 長 職 (")	378,500	355,400	361,200	339,900
		職 員 A (")	332,200	312,000	330,300	310,700
		職 員 B (")	214,500	201,300	213,100	200,500
	小 学 校 教 職 員	校 長 (")	427,700	414,200	—	—
		教 頭 等 (")	397,700	385,100	—	—
		教 諭 等 (")	332,300	321,700	—	—
		栄 養 教 諭 等 (")	272,300	263,600	—	—
		事 務 職 員 (")	295,700	286,400	—	—
	中 学 校 教 職 員	校 長 (")	429,000	414,800	—	—
		教 頭 等 (")	395,600	382,500	—	—
		教 諭 等 (")	331,200	320,300	—	—
		栄 養 教 諭 等 (")	275,300	266,200	—	—
	高 等 学 校 教 職 員	校 長 (")	423,100	413,300	423,000	413,200
		教 頭 等 (")	402,700	393,500	402,700	393,500
		教 諭 等 (")	325,000	317,400	325,000	317,400
		実 習 助 手 (")	187,600	183,200	187,700	183,400
	特 別 支 援 学 校 教 職 員	校 長 (")	449,400	439,200	—	—
		教 頭 等 (")	414,000	404,600	—	—
		教 諭 等 (")	327,900	320,500	—	—
		実 習 助 手 (")	187,600	183,200	—	—
		栄 養 教 諭 等 (")	244,800	239,200	—	—
	そ の 他 の 教 職 員	事 務 職 員 (")	274,300	268,100	—	—
		教 育 長 (")	505,800	474,900	432,900	407,200
		大 学 長 (")	584,500	559,900	—	—
		大 学 教 授 (")	458,900	439,600	—	—
		大 学 准 教 授 (")	358,000	342,900	—	—
大 学 講 師 (")		316,500	303,200	—	—	
大 学 助 教 (")		273,800	262,300	—	—	
幼 稚 園 長 (")		—	—	324,500	312,900	
幼 稚 園 教 頭 (")	—	—	309,900	298,800		
幼 稚 園 教 員 (")	—	—	240,000	231,400		
警 察 職 員	警 察 官 (")	294,600	283,700	—	—	
消 防 職 員	消 防 吏 員 (")	—	—	261,600	246,700	

(2) 職員手当等

区 分		摘 要	道 府 県		市 町 村	
			平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度
扶 養 手 当	一 般 職 員	(1人当たり月額)	円 11,778	円 11,778	円 10,654	円 10,654
	教 育 職 員	小学校教職員(")	6,014	6,132	—	—
		中学校教職員(")	8,036	8,281	—	—
		高等学校教員(")	12,170	12,170	12,253	12,253
		特別支援(") 学校教職員	6,762	6,926	—	—
		大 学 教 員(")	9,121	9,121	—	—
		幼 稚 園 教 員(")	—	—	2,459	2,459
		警 察 職 員	警 察 官(")	14,148	14,148	—
消 防 職 員	消 防 吏 員(")	—	—	15,523	15,523	
管 理 職 手 当	一 般 職 員	部 長(1人当たり月額)	円 103,900	円 96,100	円 81,900	円 75,800
	義 務 教 育 職 員	課 長(")	72,500	67,100	62,100	57,400
		校 長(")	67,500	62,200	—	—
	高 等 学 校 教 職 員	教 頭 等(")	58,500	54,400	—	—
		校 長(")	68,300	63,200	68,300	63,200
	そ の 他 の 教 職 員	教 頭 等(")	54,750	50,100	54,200	50,100
		大 学 長(")	93,500	86,500	—	—
		大 学 教 授(")	80,200	74,200	—	—
	幼 稚 園 長(")	—	—	53,700	49,700	
	幼 稚 園 教 頭(")	—	—	32,700	30,200	
管 理 職 特 別 勤 務 手 当	一 般 職 員	部 長(1人当たり年額)	円 10,000	円 10,000	円 8,500	円 8,500
	義 務 教 育 職 員	課 長(")	8,500	8,500	7,000	7,000
		校 長(")	7,000	7,000	—	—
	高 等 学 校 教 職 員	教 頭 等(")	7,000	7,000	—	—
		校 長(")	7,000	7,000	7,000	7,000
	教 頭 等(")	7,000	7,000	7,000	7,000	
時 間 外 手 当	一 般 職 員	(部長・課長を除く)(給料年額)	7/100	7/100	7/100	7/100
	教 育 職 員	学校栄養職員(") 及び事務職員	6/100	6/100	6/100	6/100
	警 察 職 員	警 察 官(")	13/100	13/100	—	—
	消 防 職 員	消 防 吏 員(")	—	—	8/100	8/100
期 末 勤 勉 手 当	全 職 員	(給料+扶養手当月額等)	3.94月	3.74月	3.94月	3.74月

区 分	摘 要	道 府 県			市 町 村											
		平成26年度			平成25年度											
退職手当	一般職員 (給料年額)	173.9/1000			177.9/1000			227.2/1000			236.6/1000					
	義務教育職員	175.6/1000			190.3/1000			-			-					
	小学校 (")	175.6/1000			190.3/1000			-			-					
	中学校 (")	173.9/1000			177.9/1000			227.2/1000			236.6/1000					
	その他の教職員 (")	173.9/1000			177.9/1000			227.2/1000			236.6/1000					
	警察職員 警察官 (")	173.9/1000			177.9/1000			-			-					
消防職員 消防吏員 (")	-			-			227.2/1000			236.6/1000						
基金負担金	一般職員 (給料総額-退職手当-共済組合負担金・年額)	1.15/1000			1.07/1000			1.28/1000			1.19/1000					
	義務教育職員 (")	0.79/1000			0.76/1000			-			-					
	高等学校教職員 教員 (")	1.10/1000			1.05/1000			1.10/1000			1.05/1000					
	事務職員 (")	1.10/1000			1.05/1000			1.10/1000			1.05/1000					
	その他の教職員 教育委員会職員 (")	1.15/1000			1.07/1000			1.28/1000			1.19/1000					
	大学教職員 (")	1.10/1000			1.05/1000			-			-					
	幼稚園教職員 (")	-			-			1.10/1000			1.05/1000					
	警察職員 警察官及び事務職員 (")	3.11/1000			3.18/1000			-			-					
	消防職員 消防吏員 (")	-			-			2.02/1000			1.67/1000					
共済組合負担金	地方職員 一般職員 (給料年額)	短期	69.56	105.2282	72.0	72.54	103.0157	89.6	69.23	105.2282	39.5	71.32	103.0157	43.6		
		長期	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	
		追加費用														
		(期末手当等)	55.64	84.1826		58.02	82.4126		55.38	84.1826		57.06	82.4126			
		(公経済)		38.2			36.1			38.2			36.1			
		1000	1000		1000	1000		1000		1000		1000		1000		
	消防吏員 (給料年額)	短期							69.23	105.2282	39.5	71.32	103.0157	43.6		
		長期							1000	1000	1000	1000	1000	1000		
		追加費用														
		(期末手当等)							55.38	84.1826		57.06	82.4126			
		(公経済)								38.2			36.1			
		1000							1000			1000				
	公立学校教職員 (給料年額) (義務制)	短期	59.03	105.2282	74.5	62.08	103.0157	91.2								
		長期	1000	1000	1000	1000	1000	1000								
		追加費用														
		(期末手当等)	47.22	84.1826		49.66	82.4126									
		(公経済)		38.2			36.1									
		1000	1000		1000	1000		1000		1000		1000		1000		
	教職員 (給料年額) (非義務制)	短期	59.03	105.2282	44.9	62.08	103.0157	55.2	59.03	105.2282	44.9	62.08	103.0157	55.2		
		長期	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000		
		追加費用														
		(期末手当等)	47.22	84.1826		49.66	82.4126		47.22	84.1826		49.66	82.4126			
		(公経済)		38.2			36.1			38.2			36.1			
		1000	1000		1000	1000		1000		1000		1000		1000		
警察官 (給料年額)	短期	60.92	105.2282	57.1	60.69	103.0157	60.5									
	長期	1000	1000	1000	1000	1000	1000									
	追加費用															
	(期末手当等)	48.74	84.1826		48.55	82.4126										
	(公経済)		38.2			36.1										
	1000	1000		1000	1000		1000		1000		1000		1000			

区 分		摘 要	道 府 県		市 町 村		
			平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	
共 済 地 方 職 員 組 合 共 済 組 合	事 務 費	（1人当たり年額）	円	円	円	円	
		（ " ）	240	240	10,630	10,260	
		（ " ）	240	240	240	240	
通 勤 手 当	一 般 職 員	（1人当たり月額）	円	円	円	円	
	義 務 教 育 職 員	小 学 校（ " ）	11,037	11,035	6,702	6,701	
		中 学 校（ " ）	6,063	6,111	—	—	
		高 等 学 校 教 職 員	教 員（ " ）	6,651	6,699	—	—
		事 務 職 員（ " ）	8,232	8,230	9,952	9,950	
		特 別 支 援 学 校 教 職 員	教 職 員（ " ）	11,037	11,035	6,702	6,701
		そ の 他 の 教 職 員	大 学 教 員（ " ）	9,218	9,221	—	—
		警 察 職 員	警 察 官（ " ）	9,052	9,050	—	—
		消 防 職 員	消 防 吏 員（ " ）	—	—	6,624	6,623
				9,645	9,643	—	—
住 居 手 当	一 般 職 員	（1人当たり月額）	円	円	円	円	
	義 務 教 育 職 員	小 学 校（ " ）	3,959	4,053	2,963	3,034	
		中 学 校（ " ）	4,773	4,598	—	—	
		高 等 学 校 教 職 員	教 員（ " ）	5,430	5,181	—	—
		事 務 職 員（ " ）	4,604	4,713	2,939	3,009	
		特 別 支 援 学 校 教 職 員	教 職 員（ " ）	3,959	4,053	2,963	3,034
		そ の 他 の 教 職 員	大 学 教 員（ " ）	6,647	6,427	—	—
		警 察 職 員	警 察 官（ " ）	6,297	6,447	—	—
		消 防 職 員	消 防 吏 員（ " ）	—	—	2,308	2,363
				3,064	3,137	—	—
			—	—	3,954	4,048	

(注)1. 管理職手当、退職手当及び基金負担金の義務教育職員には、特別支援学校の小中学部の教職員を、基金負担金の高等学校教職員には、特別支援学校の高等部の教職員を含む。

2. 警察官、高等学校及び消防学校の一般職員には、上記のほか宿日直手当が加算される。

2 職員給与費単価(一般職員分)

区分	本俸	扶養手当	管理職手当又は時間外手当	管理職特別勤務手当	期未勤勉手当	退職手当	基金負担金	共済組合負担金	通勤手当	住居手当	計	26年度単価		25年度単価		
												千円	円	千円	円	
道	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	千円	千円	千円	千円
部長職	5,074,800	141,340	1,246,800	10,000	2,462,430	882,510	10,480	1,933,330	132,440	47,510	11,941,640	11,940	11,940	11,290		
府																
課長職	4,542,000	141,340	870,000	8,500	1,761,390	789,850	8,630	1,651,600	132,440	47,510	9,953,260	9,950	9,950	9,420		
県																
職員A	3,986,400	141,340	279,050	—	1,491,460	693,240	6,990	1,439,900	132,440	47,510	8,218,330	8,220	8,220	7,790		
分																
職員B	2,574,000	141,340	180,180	—	891,540	447,620	4,560	917,090	132,440	47,510	5,336,280	5,340	5,340	5,060		
市																
部長職	4,747,200	127,850	982,800	8,500	1,834,440	1,078,560	10,010	1,579,110	80,420	35,560	10,484,450	10,480	10,480	9,930		
町																
課長職	4,334,400	127,850	745,200	7,000	1,607,420	984,780	8,880	1,430,720	80,420	35,560	9,362,230	9,360	9,360	8,870		
村																
職員A	3,963,600	127,850	277,450	—	1,476,050	900,530	7,630	1,310,320	80,420	35,560	8,179,410	8,180	8,180	7,760		
分																
職員B	2,557,200	127,850	179,000	—	881,590	581,000	4,940	836,580	80,420	35,560	5,284,140	5,280	5,280	5,020		

七 平成25年度普通交付税額の決定に関する調

(単位：億円、%)

区分	基準財政需要額		基準財政収入額		財源超過額	財源不足額	普通交付税額	普通交付税の全体に占める割合		
	財源不足団体	財源超過団体	計	財源不足団体					財源超過団体	計
道府県	180,458	19,765	200,223	96,088	17,688	113,776	-2,076	84,370	84,251	52.5
大都市	44,397	15,595	59,992	38,418	20,981	59,399	5,386	5,979	5,950	3.7
中核市	26,327	-	26,327	19,359	-	19,359	-	6,968	6,950	4.3
特例市	15,420	318	15,738	11,985	343	12,328	25	3,435	3,425	2.1
都市	94,500	3,389	97,888	54,085	3,873	57,957	484	40,415	40,352	25.2
町村	30,908	719	31,627	11,428	914	12,342	195	19,480	19,460	12.1
計	211,551	20,021	231,572	135,274	26,111	161,385	6,090	76,276	76,136	47.5
合計	392,008	39,786	431,794	231,362	43,799	275,161	4,013	160,646	160,387	100.0

(注) 1 市町村分については、一般算定分と合併算定替分を単純に合算したものである。
 2 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない箇所がある。

八 地方交付税の額の変遷に関する調(最近10カ年)

(単位:億円)

年 度	区 分	普通交付税	特別交付税	計
平成16年度	道府県分	91,473	1,609	93,082
	市町村分	67,895	9,225	77,119
	計	159,368	10,833	170,201
平成17年度	道府県分	90,792	1,424	92,216
	市町村分	68,655	8,716	77,371
	計	159,447	10,140	169,587
平成18年度	道府県分	84,974	1,249	86,223
	市町村分	65,434	8,296	73,730
	計	150,408	9,545	159,954
平成19年度	道府県分	80,603	1,159	81,762
	市町村分	62,301	7,965	70,265
	計	142,903	9,124	152,027
平成20年度	道府県分	80,021	1,175	81,195
	市町村分	64,795	8,070	72,865
	計	144,816	9,245	154,061
平成21年度	道府県分	80,623	1,219	81,841
	市町村分	68,087	8,274	76,361
	計	148,710	9,493	158,202
平成22年度	道府県分	86,220	1,445	87,665
	市町村分	75,397	8,873	84,271
	計	161,617	10,318	171,936
平成23年度	道府県分	87,253	4,856	92,109
	市町村分	76,938	10,341	84,588
	計	164,191	15,197	176,697
平成24年度	道府県分	87,261	1,468	88,729
	市町村分	77,519	9,005	86,524
	計	164,780	10,473	175,253
平成25年度	道府県分	84,370		
	市町村分	76,276		
	計	160,646		

- (注) 1. 再算定のあった年度については再算定後の数値による。
 2. 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

九 普通交付税の交付・不交付団体数に関する調（最近10年間）

区分	平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度			平成20年度		
	交付	不交付	計	交付	不交付	計	交付	不交付	計	交付	不交付	計	交付	不交付	計
道府県	46	1	47	46	1	47	46	1	47	45	2	47	45	2	47
大都市	13	(1)	13	14	(1)	14	15	(1)	15	15	2	17	15	(1)	17
中核市	33	2	35	33	2	35	33	3	36	29	6	35	33	6	39
特例市	37	3	40	36	4	40	31	8	39	30	14	44	29	14	43
都市	572	35	607	606	44	650	634	55	689	623	63	686	620	64	684
町村	2,361	44	2,405	1,610	46	1,656	989	52	1,041	967	55	1,022	952	53	1,005
計	3,016	84	3,100	2,299	96	2,395	1,702	118	1,820	1,664	140	1,804	1,649	139	1,788
合計	3,062	85	3,147	2,345	97	2,442	1,748	119	1,867	1,709	142	1,851	1,694	141	1,835

区分	平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	交付	不交付	計	交付	不交付	計	交付	不交付	計	交付	不交付	計	交付	不交付	計
道府県	46	1	47	46	1	47	46	1	47	46	1	47	46	1	47
大都市	17	(1)	18	19	(1)	19	19	(1)	19	20	(1)	20	20	(1)	20
中核市	39	2	41	39	1	40	40	1	41	40	1	41	41	1	42
特例市	36	5	41	40	1	41	39	1	40	39	1	40	39	1	40
都市	636	47	683	668	18	686	667	19	686	668	18	686	665	22	687
町村	955	39	994	920	21	941	911	27	938	905	27	932	906	24	930
計	1,683	94	1,777	1,686	41	1,727	1,676	48	1,724	1,672	47	1,719	1,671	48	1,719
合計	1,729	95	1,824	1,732	42	1,774	1,722	49	1,771	1,718	48	1,766	1,717	49	1,766

- (注) 1. 本表の数値は、再算定の行われた年度については、再算定によるものである。
 2. 東京都特別区は、地方交付税法第21条（都等の特例）の規定により、上段（ ）外書きとしている。
 3. 財源不足団体であっても、調整率により不交付団体となったものについては、不交付としている。
 4. 一本算定は不交付団体であるが、合併特例の適用により交付税が交付される団体は、不交付としている。
 5. 平成16年度から平成24年度は、臨時財政対策債への振替の結果不交付となった団体は、交付としている。